

中期財政収支見通し

令和8年度～令和12年度

【令和8年9月更新】

ちょうどいい、みつけた。



目次

1	目的と概要（推計の前提条件等）	1
2	財政収支見通し	3
3	総括（歳入歳出等の状況）	4
4	財政指標の見込・目標値	5
	【 財政調整基金残高・経常収支比率・市債残高（事業債） 】	

1 目的と概要（推計の前提条件等）

● 目的

「中期財政収支見通し」は、普通会計を対象として、一定の条件の下での歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるために活用します。

なお、「中期財政収支見通し」は、市の財政状況の変化を的確に把握し、次年度の当初予算編成などに反映するため、毎年度の決算確定後、更新（見直し）を行うこととします。

● 概要（推計の前提条件等）

対象：普通会計（一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計の合計）

期間：令和8年度から令和12年度までの5年間

【歳入（主なもの）】

① 市税

〈個人市民税〉 令和8年度決算見込額に過去5年間の給与の伸び率を参考に試算。税制改正については、令和8年度当初時点で確定している範囲内で試算

〈法人市民税〉 過去の実績値を考慮して試算。税制改正については、令和8年度当初時点で確定している範囲内で試算

〈固定資産税・都市計画税〉 土地については一定の伸び率で試算し、家屋については評価替年（令和9年、令和12年）は過去の減価率により、その他の年は過去の実績値により試算

〈その他〉 宮島訪問税については来島者見込を約480万人で試算

② 地方譲与税・交付金 令和7年度の決算額、令和8年度当初予算額をベースに一定の伸び率で試算

1 目的と概要（推計の前提条件等）〔続き〕

③ 地方交付税

〈普通交付税〉 令和 8 年度の交付決定額をベースに、既発債、各年度の事業に係る新発債の交付税措置を反映し、一般財源総額（市税収入等）を各収入の推計ベースで推移するよう調整（試算）

〈特別交付税〉 令和 7 年度の交付決定額と同額程度を見込む

④ 国・県支出金 事業費（歳出）に連動した所要額を試算

⑤ 市債

〈事業債〉 投資的経費に連動した所要額を試算 〈臨時財政対策債〉 発行予定額なしで試算

【歳出（主なもの）】

① 人件費 令和 7 年度の決算額をベースに、過去の給与改定率を参考に増加を見込む。職員数は定員管理計画と連動

② 扶助費 令和 7 年度の決算額をベースに、過去の伸び率や将来推計人口などを考慮して試算

③ 公債費 《既発行分》元利償還金を積上げ

《新規発行分》投資的経費に連動した所要額をベースに、金利上昇に伴う利子の増加を見込んで試算

④ 物件費 令和 7 年度の決算額をベースに、物価上昇等による増加を見込むとともに、事業見直し等に伴う縮減を考慮して試算

⑤ 補助費等 令和 7 年度の決算額をベースに試算

⑥ 投資的経費 はつかいち未来ビジョン2035前期基本計画期間中の予定事業費を積上げ

《総事業費 10 億円以上（見込）の主な大規模事業》※R8.9時点

庁舎維持管理事業、新機能都市開発事業、（仮称）観光交流施設用地公共施設整備事業、未来物流産業団地造成事業、保育園整備事業、道路整備事業（熊ヶ浦鯛ノ原線、鳴川 3 号線など）、宮島口地区内横断歩道橋整備事業、街路地御前串戸線整備事業、街路筏津郷線整備事業、消防庁舎整備事業、消防救急デジタル無線共同整備・維持管理事業、小学校リニューアル事業、中学校リニューアル事業、小中学校空調設備整備事業、宮島歴史民俗資料館整備事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業

※その他公共施設の改修等に係る投資的経費については、一定額（枠計上）とする。

⑦ 繰出金 令和 7 年度の決算額をベースに、過去の伸び率や将来推計人口などを考慮して試算

2 財政収支見通し

令和 8 年 9 月更新

(単位：百万円)

策定当初
(令和 7 年12月更新)

(単位：百万円)

区 分		令和 8 年度 (決算見込)	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	市税	17,950	18,037	18,534	18,871	19,000
	地方譲与税・交付金	4,668	4,821	4,984	5,157	5,342
	地方交付税	12,906	13,303	13,752	14,272	14,394
	国・県支出金	16,715	16,242	15,634	15,787	15,640
	市債	4,978	5,309	4,331	5,250	4,691
	事業債	4,978	5,309	4,331	5,250	4,691
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	その他	11,293	11,484	10,083	9,953	10,063
	合 計 ①	68,510	69,196	67,318	69,291	69,130
歳出	義務的経費	32,994	33,579	34,146	34,902	35,277
	人件費	12,484	12,717	12,906	13,110	13,352
	扶助費	13,941	14,109	14,330	14,566	14,817
	公債費	6,570	6,754	6,910	7,226	7,109
	投資的経費	10,849	12,059	9,167	9,658	8,583
	物件費	9,855	9,901	9,929	10,277	10,489
	補助費等	5,801	5,290	5,307	5,323	5,340
	繰出金	4,758	4,890	5,059	5,125	5,311
	その他	4,225	3,999	4,083	4,132	4,183
	合 計 ②	68,481	69,718	67,691	69,417	69,183
収支(歳入－歳出)①－②		29	△522	△373	△126	△53
基金取崩し額		△29	522	373	126	53
基金残高(年度末)		7,033	6,512	6,139	6,013	5,960
市債残高(年度末)		61,339	60,388	58,478	57,333	55,941



令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
17,646	17,712	17,823	18,291	18,548
4,395	4,523	4,659	4,803	4,955
13,048	13,456	13,654	13,939	14,020
15,146	14,918	14,231	13,801	13,774
4,896	5,364	5,414	5,145	4,607
4,896	5,364	5,414	5,145	4,607
0	0	0	0	0
10,217	10,265	10,180	10,054	10,114
65,348	66,239	65,960	66,032	66,019
31,883	32,393	32,976	33,474	33,590
12,143	12,408	12,637	12,776	12,964
13,209	13,392	13,581	13,775	13,975
6,531	6,592	6,759	6,922	6,652
10,738	11,509	10,056	9,100	8,058
9,504	9,666	9,539	9,619	9,704
4,694	4,676	4,656	4,685	4,714
4,963	5,028	5,191	5,261	5,438
3,813	3,867	3,958	4,015	4,074
65,595	67,138	66,377	66,152	65,578
△247	△899	△416	△121	441
247	899	416	121	△441
6,690	5,790	5,374	5,254	5,695
61,708	60,865	59,970	58,703	57,216

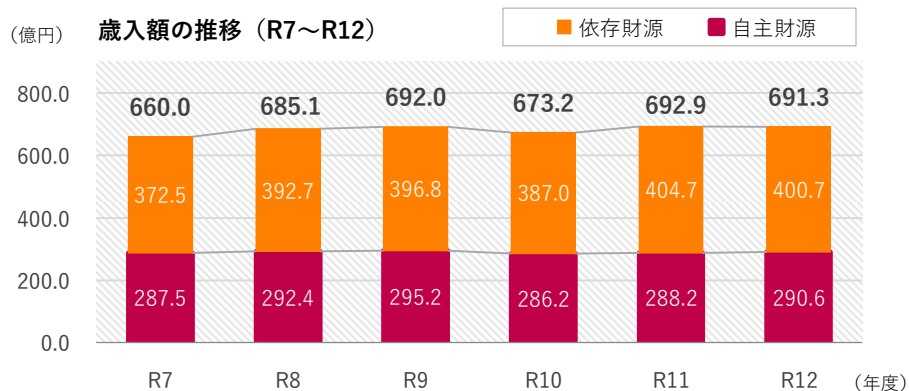
※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。令和 8 年度の収支には「翌年度へ繰越すべき財源」を含んでいる。

※基金残高は、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の合計である。

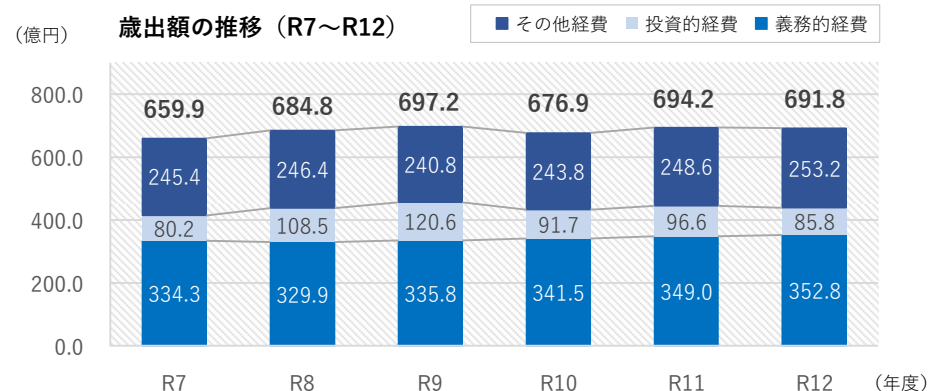
※表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 総括（歳入歳出等の状況）

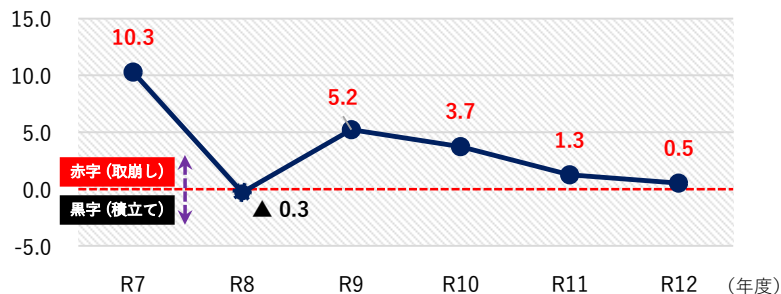
（億円） 歳入額の推移（R7～R12）



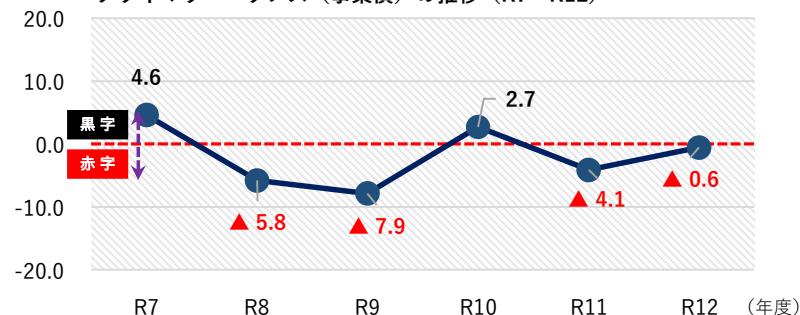
（億円） 歳出額の推移（R7～R12）



（億円） 基金取崩し額の推移（R7～R12）



（億円） プライマリーバランス（事業債）の推移（R7～R12）



【歳入及び歳出】

○決算規模については、期間中は650億円を超える規模で推移するものと見込んでいます。

○市税などの一般財源については、期間中は微増傾向で推移するものと見込んでいます。

○人件費、扶助費及び公債費の増により、義務的経費は増加していく見込みです。

【基金取崩し（積立て）額】

○令和9年度以降、一定程度取崩しを行う見込みですが、令和12年度末時点の基金残高は確保できる見込みです。

【プライマリーバランス（事業債）※】

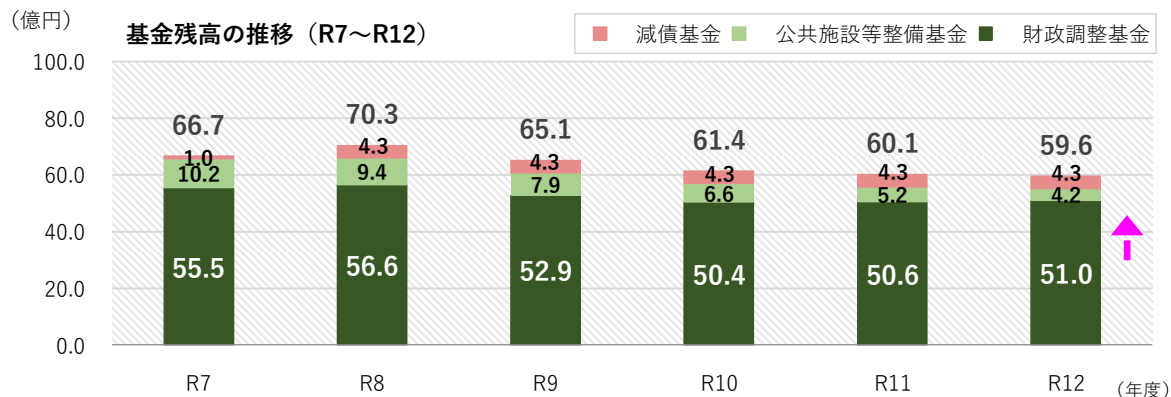
○市債発行額の増加により、期間中の事業債ベースのプライマリーバランスは赤字を見込んでいます。

○事業債ベースのプライマリーバランスの黒字化のため、普通建設事業費の平準化や、市債借入額の抑制に努めます。

※元金償還額と市債発行額の差（バランス）を表し、赤字（マイナス）の場合、市債残高が増加する（国では、税収・税外収入と国債費（国債の元本返済や利子の支払いに充てられる費用）を除く歳出との収支を示す）。

4 財政指標の見込・目標値

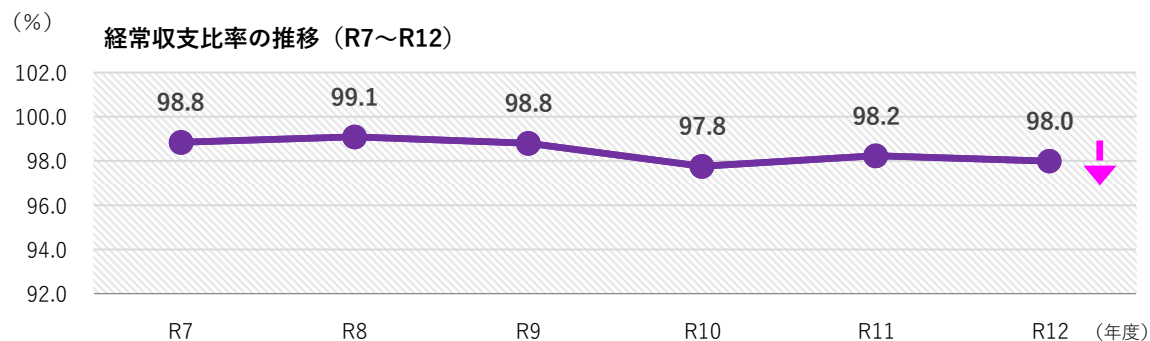
【財政調整基金残高・経常収支比率・市債残高（事業債）】



○ 5年間で基金残高は減少見込みですが、財政運営上のリスクに備えるため、一定の基金残高の確保に努めます。

【目標値（令和12年度末）】

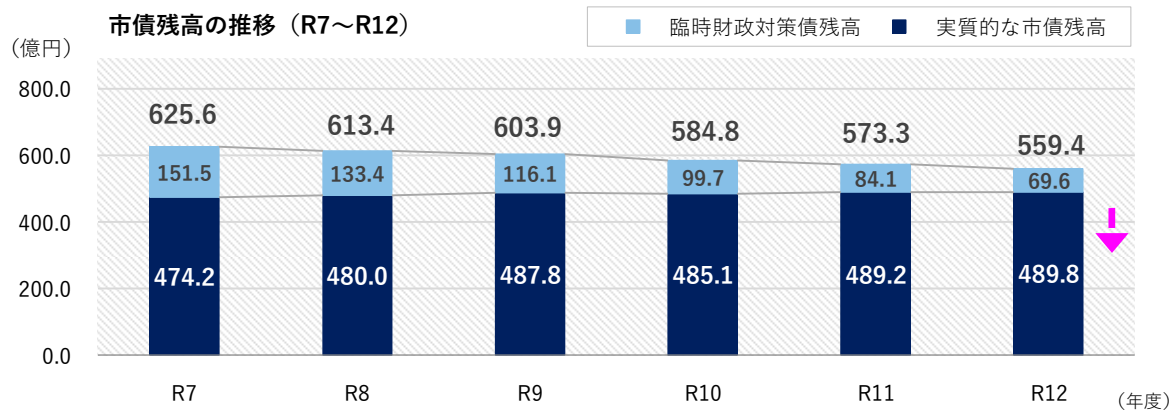
財政調整基金残高：45億円以上



○ 人件費や扶助費などの増加に伴い、比率は上昇する見込みですが、目標達成に向け、引き続き、弾力性のある財政構造の確立に努めます。

【目標値（令和12年度末）】

経常収支比率：96.5%以下



○ 実質的な市債残高は増加する見込みですが、市債の借入抑制や事業費の平準化に努めるとともに、繰上償還を実施するなど、将来世代への過度な負担の回避に努めます。

【目標値（令和12年度末）】

市債残高（事業債）：480億円以下